

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	R元年度	R2年度	増 減
流動性貯金	6,855(26.1)	7,564(29.7)	709
定期性貯金	19,308(73.7)	17,863(70.2)	△1,444
その他の貯金	1(0.0)	1(0.0)	0
計	26,164(100.0)	25,430(100.0)	△734
譲渡性貯金	-	-	-
合計	26,164(100.0)	25,430(100.0)	△734

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	R元年度	R2年度	増 減
定期貯金	17,692(98.6)	17,699(98.7)	7
うち固定金利定期	17,692(98.6)	17,699(98.7)	7
うち変動金利定期	-	-	-

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	R元年度	R2年度	増 減
手形貸付	-	-	-
証書貸付	1,692	2,871	1,179
当座貸越	83	72	△11
割引手形	-	-	-
合 計	1,775	2,943	1,167

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	R元年度	R2年度	増 減
固定金利貸出	1,080 (67.5)	2,603 (82.9)	1,523
変動金利貸出	514 (32.5)	535 (17.1)	21
合 計	1,594 (100.0)	3,138 (100.0)	1,544

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円又は百万円)

種 類	R元年度	R2年度	増 減
貯金・定期積金等	124	116	△8
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	39	59	20
その他担保物	42	40	△2
小 計	205	215	10
農業信用基金協会保証	476	492	16
その他保証	157	184	27
小 計	633	676	43
信 用	756	2247	1491
合 計	1,594	3138	1544

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当ございません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	R元年度	R2年度	増 減
設備資金	555(34.8)	559(17.8)	4
運転資金	1,039(65.2)	2,579(82.2)	1,540
合 計	1,594(100.0)	3,138(100.0)	1,544

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	R元年度	R2年度	増 減
農業	145(9.1)	152(4.8)	7
林業	-	-	-
水産業	-	-	-
製造業	-	-	-
鉱業	6(0.4)	4(0.1)	△2
建設・不動産業	10(0.6)	11(0.4)	1
電気・ガス・熱供給水道業	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-
金融・保険業	452(28.4)	452(14.4)	0
卸売・小売・サービス業・飲食業	1(0.0)	4(0.1)	3
地方公共団体	230(14.4)	1,761(56.1)	1,531
非営利法人	-	-	-
その他	750(47.1)	754(24.0)	4
合 計	1,594	3,138	1,544

(注) () 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	R元年度	R2年度	増 減
農業	89	150	61
穀作	7	23	16
野菜・園芸	65	86	21
果樹・樹園農業	2	5	3
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	-	6	6
養鶏・養卵	-	1	1
養蚕	-	-	-
その他農業	15	29	14
農業関連団体等	2	2	0
合計	91	152	61

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	R元年度	R2年度	増 減
プロパー資金	91	148	57
農業制度資金	-	4	4
農業近代化資金	-	4	4
その他制度資金	-	-	-
合計	91	152	61

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	R元年度	R2年度	増 減
日本政策金融公庫資金	77	77	0
その他	-	-	-
合計	77	77	0

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	R元年度	R2年度	増 減
破綻先債権額	6,950	11,999	5,049
延滞債権額	49,970	42,208	△7,762
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	2,600	-	△2,600
合 計	59,520	54,207	△5,313

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	41,535	22,382	3,067	16,086	41,535
危険債権	12,672	11,587	725	0	12,312
要管理債権	-	-	-	-	-
小計	54,207	33,969	3,792	16,086	53,847
正常債権	3,087,080				
合計	3,141,287				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

		< 自己査定債務者区分 >			< 金融再生法債権区分 >			< リスク管理債権 >		
対象債権	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	
	貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		
	破綻先			破産更正債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権			
	実質破綻先						延滞債権			
	破綻懸念先			危険債権						
要注意先	要管理先			要管理債権			3か月以上延滞債権			
	その他要注意先						貸出条件緩和債権			
	正常先			正常債権						

<p>●破綻先 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者</p> <p>●実質破綻先 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営状態の状況にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者</p> <p>●破綻懸念先 現状経営破綻の状況にはないが、経営状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者</p> <p>●要管理先 要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全額または一四が次に掲げる要管理先債権である債務者 i 3か月以上延滞債権 ii 元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を超えて3か月以上延滞している貸出債権 iii 貸出条件緩和債権 経済的困難に陥った債務者の再建または支援を目的に、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権</p> <p>●その他要注意先 要管理先以外の要注意先に属する債務者</p> <p>●正常先 風評が良好、かつ、貸付内容にも特段の制約がないと認められる債務者</p>	<p>●破産更正債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権</p> <p>●危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に定めた債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権</p> <p>●要管理債権 三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を目的に、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権</p> <p>●正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、第1号～第3号までに掲げる債権以外のものに区分される債権</p>	<p>●破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第16条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金</p> <p>●延滞債権 未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金</p> <p>●3か月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）</p> <p>●貸出条件緩和債権 債務者の経営再建等を図ることを目的として、金種の繰上、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）</p>
---	---	--

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	R元年度					R2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2	3	-	2	3	3	4	-	3	4
個別貸倒引当金	43	35	-	43	35	35	30	3	32	30
合 計	45	38	-	45	38	38	34	3	35	34

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	R元年度	R2年度
貸出金償却額	-	3

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		R 元年度		R2 年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	1	17	1	18
	金 額	5,485,019	6,888,513	3,610,272	4,755,260
代金取立為替	件 数	-	-	-	-
	金 額	1,905	-	2,316	-
雑 為 替	件 数	-	-	-	-
	金 額	4,906	418,121	6,987	369,837
合 計	件 数	1	17	1	18
	金 額	5,491,830	7,306,634	3,619,576	5,125,098

(4) 有価証券に関する指標

該当する取引はありません。

(5) 有価証券等の時価情報等

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類		R元年度		R2年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命 総合 共済	終身共済	88	14,424	53	13,619
	定期生命共済	25	150	10	150
	養老生命共済	98	12,218	132	10,989
	うちこども共済	41	2,110	59	2,038
	医療共済	-	573	2	545
	がん共済	-	11	-	11
	定期医療共済	-	102	-	100
	介護共済	-	89	1	89
	年金共済	-	-	-	-
建物更生共済		2,958	30,498	4,652	30,105
合 計		3,169	58,066	4,850	55,608

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	R元年度		R2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	29	517	26	537
がん共済	-	31	1	33
定期医療共済	-	18	-	17
合 計	29	566	27	587

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	R元年度		R2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	-	117	10	115
生活障害共済（一時金型）	15	15	-	15
生活障害共済（定期年金型）	-	1	-	2
特定重度疾病共済	-	-	95	10
合 計	15	133	105	142

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	R元年度		R2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	22	211	22	228
年金開始後	-	90	-	84
合 計	22	301	22	312

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	R元年度		R2年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	5,228,800	5,496	5,336,200	5,852
自動車共済		101,300		96,791
傷害共済	4,079,000	2,307	2,341,000	710
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	8,000	63	6,000	49
賠償責任共済		73		65
自賠責共済		36,906		31,081
合 計		146,147		134,551

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	R元年度		R2年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	128,031	18,215	121,062	14,945
農 薬	66,397	10,103	64,510	9,493
飼 料	67	7	92	12
農業機械	80,143	10,852	113,816	13,816
施設資材	193,222	26,078	183,688	26,378
自 動 車	5,705	122	9,345	64
燃 料	172,112	11,907	132,038	9,821
そ の 他	195	8	109	4
合 計	645,872	77,292	624,660	74,533

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	R元年度		R2年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	-	-	-	-
麦・豆・雑穀	437	33	154	23
野 菜	1,626,865	44,846	1,487,760	44,430
果 実	114,782	3,257	122,887	3,688
畜 産 物	-	-	-	-
合 計	1,742,084	48,136	1,610,802	48,141

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		R元年度	R2年度
収 益	保 管 料	1,069	2,221
	荷 役 料	-	-
	そ の 他	1,325	-
	計	2,394	2,221
費 用	倉 庫 材 料 費	-	-
	倉 庫 労 務 費	-	-
	そ の 他 の 費 用	2,100	2,048
	計	294	2,048

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	R元年度		R2年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
予冷庫	14,311	14,311	13,220	13,064
ライスセンター	35,423	19,671	32,119	20,645
機械化銀行	16,566	7,853	18,097	9,952
育苗センター	133,950	27,823	125,968	29,587
リース事業	5,530	5,530	5,384	5,384
合 計	205,783	75,191	194,788	78,632

(5) 加工事業取扱実績

該当する取引はありません。

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	R元年度		R2年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食 品	8,975	1,117	8,215	435
耐久消費財	-	-	510	6
日用保健雑貨	8,439	673	8,135	705
家庭燃料	10,505	4,652	9,180	4,132
葬 祭	88,997	38,248	65,454	28,702
合 計	116,916	44,690	91,494	33,978

(2) その他事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	R元年度		R2年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
土柱の里	30,007	1,532	30,531	2,118

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		R元年度	R2年度
収 入	指導補助金	184	1,476
	賦課金収入	-	-
	実費収入	-	-
	計	184	1,476
支 出	営農改善費	1,444	1,507
	生活文化改善費	73	230
	計	1,517	1,737